

第三弾！ PPAによる学校への再生可能エネルギー等導入事業 (令和6年度公募)の実施事業者を公募型プロポーザルで選定します

横浜市では、再生可能エネルギーを学校で地産地消し、平常時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、非常時には地域防災拠点での防災用電源としても活用することを目的に、PPA（電力購入契約）による学校への太陽光発電設備・蓄電池の導入を実施しています。
このたび、令和7年度から令和9年度にかけて50校を候補校として実施する事業者を、公募型プロポーザル方式により選定します。

1 事業概要

横浜市では、市役所の率先行動として、2030年度までに設置可能な公共施設の約50%、2040年度までに100%太陽光発電設備を導入する目標を横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において位置付けています。

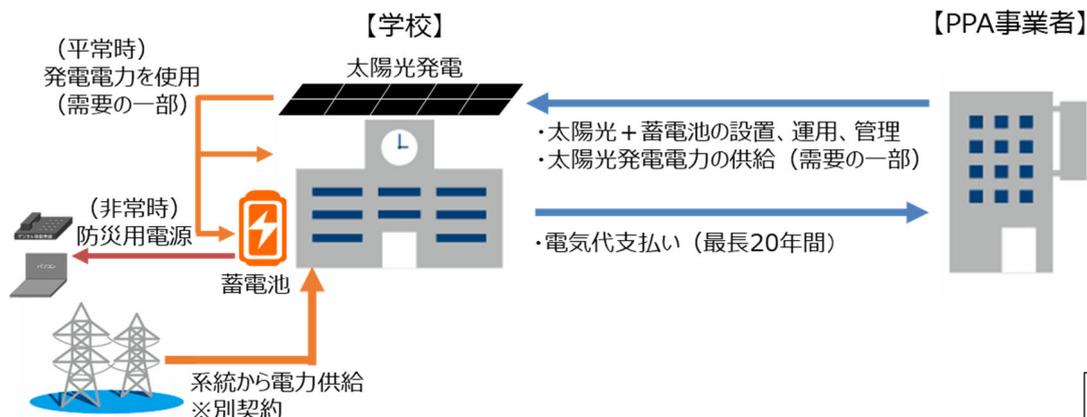
この取組の一環として、令和3年度から市立学校を対象にPPAによる設備の導入を進めており、今回はその第三弾となるものです。今回、建替予定が今後20年間はなく、太陽光発電設備の設置が見込まれる50校を候補校とし、公募型プロポーザル方式によりPPAの実施事業者を選定します。事業者は令和7年度から令和9年度にかけて設備を導入し、設置した太陽光発電設備による電力を学校へ供給します。事業期間は最長20年間とします。

<PPA事業を活用した導入実績（学校PPA第一弾、第二弾）>

令和3年度：11校、令和4年度：18校、令和5年度：35校、令和6、7年度：計45校（予定）

2 PPA事業とは

PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）とは、設備設置事業者（PPA事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側が設備で発電した電気を購入する仕組みです。施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 事業内容

- 候補校の現地調査等を行い、導入する設備容量・仕様等を決定し、行政財産の目的外使用許可を受け、工事を実施します。
- 設備の運転管理、維持管理を行い、発電した電力を学校に供給します。また温室効果ガス削減効果の検証業務を行います。
- 契約期間終了後、設備を撤去します。

4 候補校一覧

導入候補校は以下の市内小・中・高校・特別支援学校 50 校です。

寺尾中学校	潮田中学校	末吉中学校	矢向中学校	上の宮中学校
潮田小学校	馬場小学校	生麦小学校	入船小学校	鶴見小学校
岸谷小学校	下末吉小学校	東高等学校	浦島丘中学校	栗田谷中学校
六角橋中学校	子安小学校	浦島小学校	白幡小学校	中丸小学校
大口台小学校	南神大寺小学校	盲特別支援学校	岡野中学校	老松中学校
稲荷台小学校	港中学校	本牧南小学校	永田中学校	共進中学校
蒔田中学校	南が丘中学校	南中学校	六ツ川中学校	永田台小学校
六つ川西小学校	新井中学校	西谷中学校	保土ヶ谷中学校	宮田中学校
岩崎中学校	峯小学校	岩崎小学校	富士見台小学校	常盤台小学校
初音が丘小学校	坂本小学校	桜丘高等学校	ろう特別支援学校	上菅田特別支援学校

5 スケジュール

令和6年	8月13日(火)	プロポーザル実施公表
	8月28日(水)	参加意向申出書提出締切
	9月11日(水)	質問書提出締切
	10月4日(金)	提案書提出締切
令和6年	11月中旬頃	受託候補者通知
令和7年度から令和9年度まで		詳細調査・導入工事
令和8年3月以降		電力供給開始*

※工事完了した学校から年度ごとに電力供給契約を締結、供給開始予定

6 公募要項等

公募要項等は市ホームページをご確認ください。

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2024/denryoku/green/gakkouppa3.html>



お問合せ先		
(PPA 事業に関すること)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 Tel 045-671-2666
(施設に関すること)	教育委員会事務局教育施設課担当課長	杉浦 達彦 Tel 045-671-3502



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

